

デジタル認証アプリ | リリース済みサービス事例カタログ

2026/1

国民向けサービスグループ・デジタル認証アプリ班

2024年6月にデジタル認証アプリをリリース

マイナンバーカードのデジタル本人確認を身近で簡単に

デジタル認証アプリに対するお問い合わせ数

600+

デジタル認証アプリの申込数

290+



利用シーン

行政機関での利用



自治体の施設予約
地域通貨
図書館での図書の貸出管理
など

民間事業者での利用



クラウドファンディング
個人間取引プラットフォーム
医療情報閲覧アプリ
など

行政機関と民間事業者の両方での利用



本人確認システム
クラウドサーバの提供
など

株式会社メルカリ 「アカウント回復サービス」

mercari

\2つのアカウント回復方法/

回復方法1
ご自身で解決
マイナンバーカードで回復
所要時間目安：10分程度

回復方法2
メルカリ事務局で解決
お問い合わせで回復
所要時間目安：平均2日程度

回復方法1
ご自身で解決
マイナンバーカードで回復
所要時間目安：10分程度

デジタル認証アプリを用いて、ご自身で対応できるため、短時間で再ログインが可能です

デジタル認証アプリをお持ちでない方
デジタル認証アプリをダウンロード後、このページに戻り「本人確認」へ進んでください

ダウンロードする

デジタル認証アプリをお持ちの方

- 1 署名する対象の確認
- 2 情報提供の確認
- 3 パスワードの入力
- 4 マイナンバーカードの読み取り

マイナンバーカードで本人確認

\デジタル認証アプリについて/

デジタル認証アプリでの認証

回復方法2
メルカリ事務局で解決
お問い合わせで回復
所要時間目安：平均2日程度

お問い合わせフォームから必要な情報を入力、本人確認書類を添付し、お問い合わせください

お問い合わせする

*現在多くのお問い合わせをいただいております。返信までに通常よりも時間を要しております。誠に恐れ入りますが、事務局からの返信まで今しばらくお待ちいただけますよう、ご理解のほどお願いいたします

【サービス内容】

メルカリはスマートフォンで誰でも簡単に不要品を売買できる個人間取引(CtoC)のためのマーケットプレイスです。

メールアドレスにアクセスできない場合、従来は事務局への問い合わせや本人確認書類の提出が必要で時間を要していましたが、本機能により、お客さま自身で迅速にアカウントを回復できるようになります。

【本人確認・電子署名の対象】

メルカリアカウントの回復の際の本人確認

【本人確認に関する根拠法令】

なし

【デジタル認証アプリへのコメント】

セキュリティ要件の高いサービスのアカウント回復において、お客様にご不便をおかけしていた状況を改善できるのは大変助かります。本機能の導入により、お客さまがよりスムーズにサービスをご利用いただけるようになることを期待しています。

合同会社DMM.com 「DMMアカウント」

【サービス内容】

DMM.comは、会員数4,507万人（2024年2月時点）を誇る総合サービスサイトです。DMMアカウントへの無料会員登録を行うことで、動画配信や電子書籍、オンラインゲームなど、DMMの様々なサービスをご利用いただけます。

【本人確認・電子署名の対象】

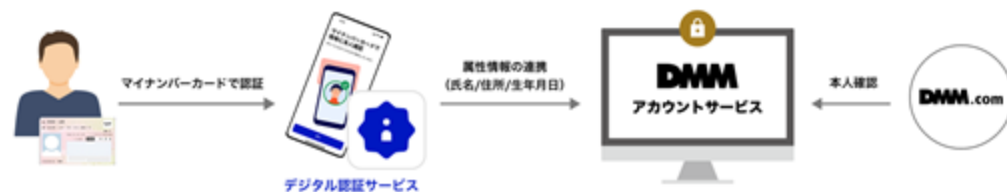
当社サービス会員

【本人確認に関する根拠法令】

なし

【デジタル認証アプリへのコメント】

デジタル認証アプリサービスを利用することで、より信頼性の高い属性情報を本人確認に活用でき、なりすましなどの不正行為を防止できると考えています。また、サービスの利用に追加費用がかからない点も大きな利点です。今後のデジタル認証アプリやマイナンバーカードの普及に期待しています。



大和証券株式会社「非対面口座開設サービス」

民間事業者

民間向けサービス

自治体・政府機関

自治体向けサービス

【サービス内容】

大和証券の非対面口座開設サービスです。オンラインで素早く安全且つ確実に証券口座開設手続きができます。来店不要、書類郵送不要で、いつでもどこでも手続きが完了します。

【本人確認・電子署名の対象】

口座開設お申込みの際の本人確認

【本人確認に関する根拠法令】

犯罪収益移転防止法

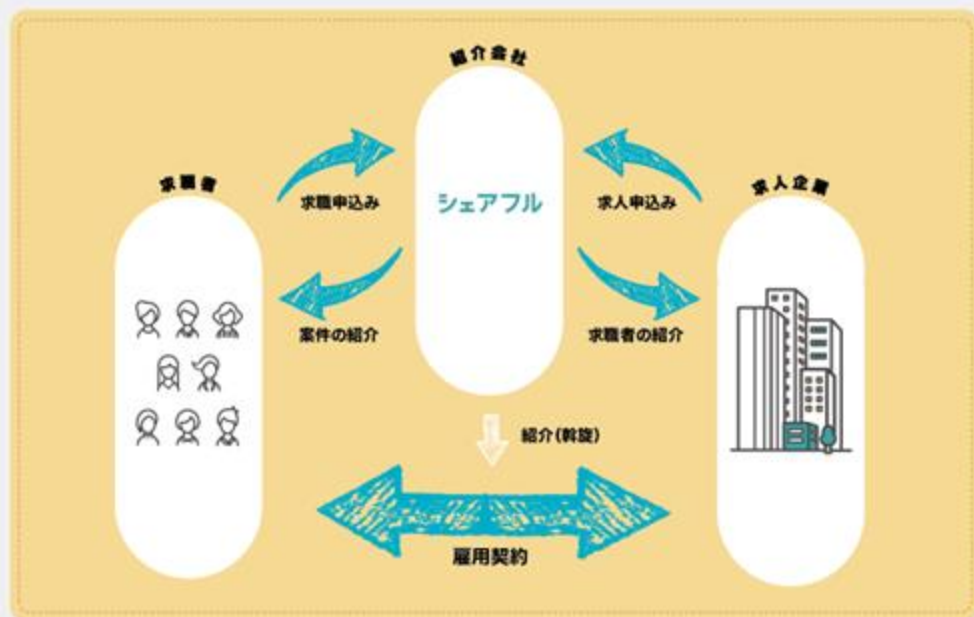
【デジタル認証アプリへのコメント】

本人確認の不備が多くお客様に負担がかかっていたが、デジタル認証アプリで本人確認を行うことにより、お客様の利便性向上及び口座開設点検業務の効率化につながることを期待しています。



シェアフル株式会社「シェアフル」

紹介の仕組みについて



【サービス内容】

履歴書・面接不要で、1日単位の単発・スキマバイトが見つかるアプリです。スキマ時間を活用したい方と人材を求める企業をマッチングします。利用者は最短即日で給与を受け取ることが可能です。

【本人確認・電子署名の対象】

会員登録する際の本人確認

【本人確認に関する根拠法令】

なし

【デジタル認証アプリへのコメント】

これまで外部機関による証明書画像確認などのアナログチェックに時間がかかり、ユーザー体験が損なわれていました。マイナンバーカード読み取り機能もありましたが、デジタル認証アプリの導入により、より迅速かつ正確な本人確認が可能になり大きく利便性の向上が見込まれます。

ランサーズ株式会社「ランサーズ」



【サービス内容】

ランサーズは、企業と個人をつなぐ、登録ユーザー数300万超のビジネスマッチングプラットフォームです。Web制作や開発をはじめとする幅広い業務をオンラインで依頼・受注でき、企業の人材不足や業務効率化を解決します。

【本人確認・電子署名の対象】

会員登録する際の本人確認

【本人確認に関する根拠法令】

犯罪収益移転防止法

【デジタル認証アプリへのコメント】

ユーザーの本人確認の手間を削減し、プラットフォームの安全性も強化することができました。ありがとうございます！

株式会社INFORICH 「ChargeSPOT U22割」



【サービス内容】

「ChargeSPOT」は、国内シェアNo.1のモバイルバッテリーのシェアリングサービスです。レンタル方法は「ChargeSPOT」対応アプリでバッテリースタンドのQRをスキャンするだけ。日本全国47都道府県に約55,000台設置されており、借りた場所と異なる場所で返却することも可能です。

【本人確認・電子署名の対象】

22歳以下に対象を限定したキャンペーンを実施するため、本人確認による年齢認証を実装しました。

【本人確認に関する根拠法令】

なし

【デジタル認証アプリへのコメント】

今回の連携によって、正確なユーザー情報の取得を簡単な連携で実施できるようになり、今後のキャンペーンやユーザー分析の幅が広がりました。



株式会社ディー・エヌ・エー「Voice Pococha」



【サービス内容】

声とスマホだけで楽しめる音声ライブ配信アプリです。顔出し不要なため、配信者は見た目、年齢、性別を気にせず、配信をすることができ、視聴者は自分の好みの声や内容の配信者を見つけ、楽しむことができます。

【本人確認・電子署名の対象】

ライバーによる配信活動の報酬換金時の本人確認を義務化し、安全性と信頼性を確保します。

【本人確認に関する根拠法令】

なし

【デジタル認証アプリへのコメント】

公的な機関・証明書で本人確認ができる点が、良いと思います。

playground株式会社「MOALA（エンタメDXクラウド）」



【サービス内容】

国内30以上のチケット販売サービスの電子チケット発券を支えるクラウドサービスです。マイナンバーカードで本人確認し、独自生体認証技術BioQRでスムーズな入場と不正防止を両立した入場体験を実現します。

【本人確認・電子署名の対象】

アカウントの本人確認

【本人確認に関する根拠法令】

なし

【デジタル認証アプリへのコメント】

老若男女問わず、全ての来場者が安心して正規のチケットを購入し、スムーズに入場いただけるイベントシーンの実現に向けてマイナンバーカードとデジタル認証アプリは素晴らしいソリューションになると期待しています！

サニーズ株式会社 「Privaco」

ごちゃごちゃからの解放、
ログイン迷子と
さようなら👋

パスワードを作らない、覚えない、思い出さない。
すべてPrivaco（プライバコ）に任せて、
平穏なデジタルライフを。

無料登録



【サービス内容】

Privaco（プライバコ）は、マイナンバーカードに対応したプライバシー管理ツールです。これまでは紙に印刷し金庫に保管をしていたような、パスワードや復旧コードなどの重要な情報を保管するのに最適なサービスです。

【本人確認・電子署名の対象】

会員登録・ログイン時の認証

【本人確認に関する根拠法令】

なし

【デジタル認証アプリへのコメント】

デジタル認証アプリは、セキュリティと可用性を両立できる稀有な手段だと思います。ドキュメントやサポートが充実しており、大変助かりました。

メゾン株式会社「サンズ」

信頼と安全の
キャッシュレス決済

本人確認

お使いの事例

ハンドメイド即売会	同人誌即売会
占い鑑定	出張ネイルアート
ハウスクリーニング	個人間取引

使い方はかんたん
4ステップ

アプリのインストール

本人確認（オンライン）

STEP 1
アプリで
出品

STEP 2
アプリから
注文

STEP 3
アプリで
QR読み取り

決済完了

STEP 3
アプリで
QR見せる

STEP 4
売上は
銀行振込

【サービス内容】

イベント即売会、ライブチケット販売・グッズ物販からフリーマーケット、フードトラック・出張／訪問販売など、商品やサービスを直接手渡しするときキャッシュレス決済をスマホ1台で導入できるアプリです。

【本人確認・電子署名の対象】

利用登録時の本人確認

【本人確認に関する根拠法令】

犯罪収益移転防止法

【デジタル認証アプリへのコメント】

ユーザーによる不正利用の問題は事業者として非常に頭の痛い問題で、このような公的認証をサービスとして提供頂けて大変助かりました。

イークラウド株式会社「イークラウドNEXT」

【サービス内容】

これまでベンチャーキャピタルや機関投資家などに限定されていたミドル・レイターステージのスタートアップへの投資機会を個人投資家向けに提供するサービス。

【本人確認・電子署名の対象】

投資家登録する際の本人確認

【本人確認に関する根拠法令】

犯罪収益移転防止法

【デジタル認証アプリへのコメント】

まずは新サービスの方で導入を行い、既存サービスでも2025年の一本化に向け導入を検討していく予定です。JPKIの一本化に向けては、マイナンバーカードやマイナポータルの利便性が鍵になると考えます。引き続き利用促進のための施策をお願いしたいです。



ネイチャーイン大瀬館株式会社 「STO（セキュリティ・トークン・オフリング）システム」



【サービス内容】

「大瀬崎みらいにつなぐ債」は、駿河湾・大瀬崎の自然環境を守りながら、地域社会とともに持続可能な未来を築くことを目的としたデジタル社債です。証券会社を介さず、ブロックチェーン技術を活用して直接投資家に販売し、発行コスト削減や独自優待サービスの提供を実現します。

【本人確認・電子署名の対象】

デジタル社債購入時の投資家本人確認および電子署名

【本人確認に関する根拠法令】

犯罪収益移転防止法

【利用サービス】

STO（セキュリティ・トークン・オフリング）システム「OwnerShip社債版」（提供：オーナーシップ株式会社）

【デジタル認証アプリへのコメント】

証券会社を介さずに社債を発行できるため、発行コストが大幅に削減され、投資家への独自優待サービスも柔軟に設計可能となりました。デジタル認証の導入により、本人確認や電子署名の手続きが効率化し、投資家・企業双方の利便性が向上しています。

デジタル証券株式会社「デジタル証券「renga」」



【サービス内容】

デジタル証券「renga」は、ブロックチェーン技術を活用して投資単位を小口化することにより、金融機関などの資産運用のプロが投資している商品に誰でも投資できる資産運用サービスです。

【本人確認・電子署名の対象】

口座開設お申し込みの際の本人確認

【本人確認に関する根拠法令】

犯罪収益移転防止法

【デジタル認証アプリへのコメント】

デジタル認証アプリの導入により、公的個人認証を活用した高い信頼性の本人確認を、オンラインで円滑に実施できる点に大きな価値を感じています。投資家の手続き負担を軽減しつつ、運営側の確認業務も効率化でき、サービス全体の品質向上につながることを期待しています。

GMOペパボ株式会社「minne」



【サービス内容】

ライフスタイルに合わせたこだわりの作品を購入・販売できる国内最大級のハンドメイドマーケット（アプリ/Web）

【本人確認・電子署名の対象】

重要情報に関わる情報の開示や変更を行う際の本人確認

【本人確認に関する根拠法令】

なし

【デジタル認証アプリへのコメント】

デジタル認証アプリの導入により、お客様と対応者間での公的書類のやりとりが削減でき、本人確認書類提出に伴う不安を解消することで、ユーザーエクスペリエンスの向上につながると確信しています。

ジョルダン株式会社「ジョルダンモバイルチケット」



【サービス内容】

スマホでチケットを買って、そのまま乗れる、食べる、遊ぶ。全てをキャッシュレスで。移動とその先にある体験をシームレスにつないで、世の中を便利に楽しくする。利用制限や割引条件（性別、年齢、住所など）があるチケットもより簡単に提供可能に。

【本人確認・電子署名の対象】

申請時の本人確認

【本人確認に関する根拠法令】

なし

【デジタル認証アプリへのコメント】

スマホで完結できるサービスにおいて、本人確認がスマホで簡単にできるデジタル認証アプリが行政の公式アプリとして提供していただいているのは利用者にとっても安心です。

東日本旅客鉄道株式会社 「いいやま相乗りタクシー実証実験」

【サービス内容】

タクシーの相乗りサービスの実証実験において、飯山市民かつ特定の属性や免許返納者等に割引を行うため、デジタル認証アプリを活用します。公共交通利用を促進し、持続可能な公共交通のり・デザインを図ります。

【本人確認・電子署名の対象】

飯山市住民及び年齢の確認

【本人確認に関する根拠法令】

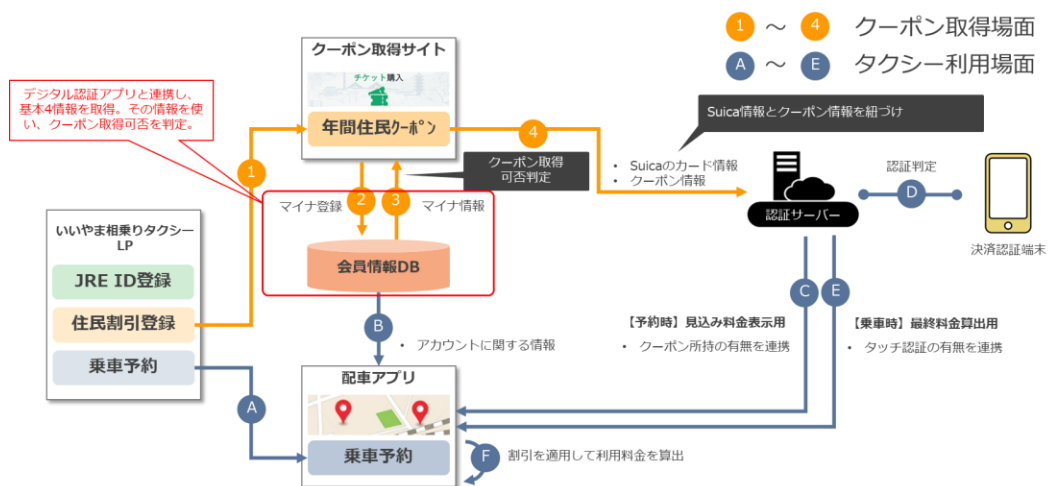
なし

【利用サービス】

「JRE ID / Tabi-CONNECT」 (提供：東日本旅客鉄道株式会社)

【デジタル認証アプリへのコメント】

デジタル認証アプリを活用することで、登録時の飯山市における公共サービスのDXを図ります。



一般社団法人コンパクトスマートシティプラットフォーム協議会「Personal-Link」 (株式会社OZ1)



【サービス内容】

個人に紐づくデジタルIDをウォレットとして一括管理できるシステムです。デジタルサービスの住民のデータ主権と利便性向上を解決します。

【本人確認・電子署名の対象】

アカウント登録時の本人確認

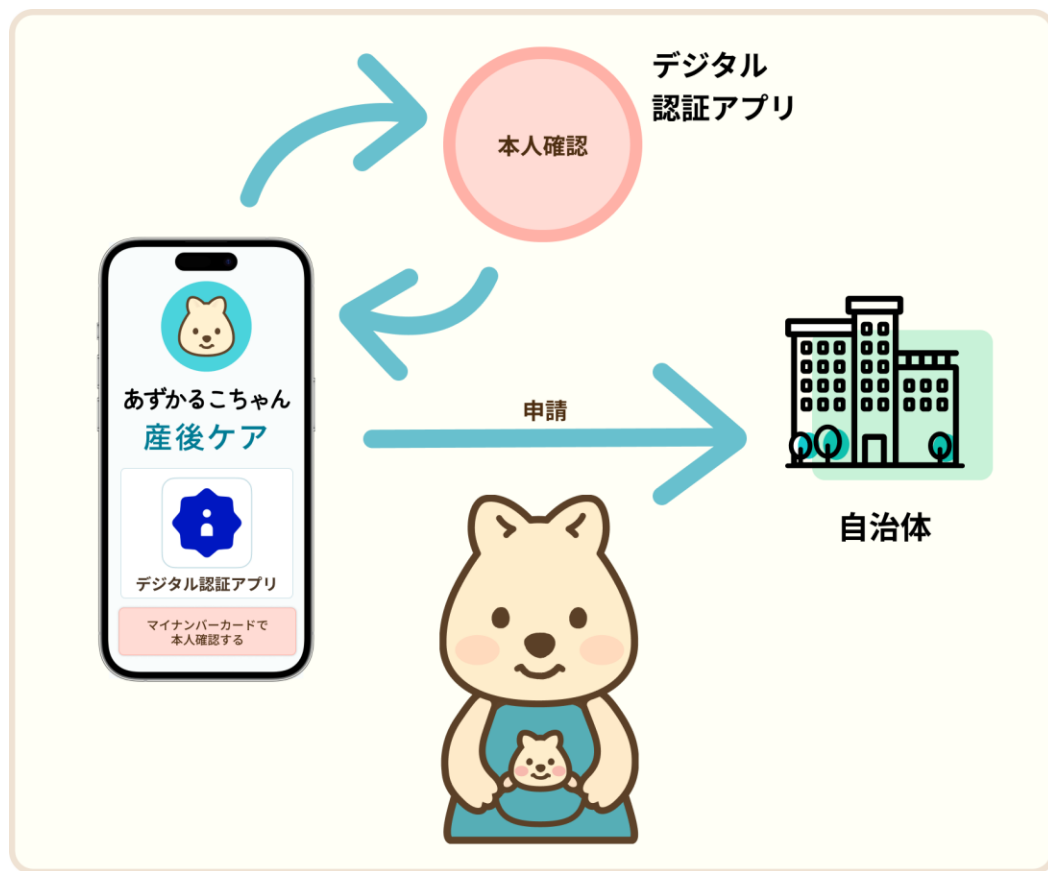
【本人確認に関する根拠法令】

なし

【デジタル認証アプリへのコメント】

民間の本人確認（eKYC）を利用していたが、維持コストに対して利用自治体から低減を求められていたため、本サービスはサービスを利用する多くの自治体から喜ばれています。

株式会社グッドボタン「あずかるこちゃん産後ケア」



【サービス内容】

産後ケアを利用するまでのプロセス（事前申請、施設探し、空き状況確認、予約など）をデジタル化することで、産後ケアを必要としている女性たちと産後ケア施設をつなぐ新しいサービスです。

【本人確認・電子署名の対象】

自治体への申請時の本人確認

【本人確認に関する根拠法令】

なし

【デジタル認証アプリへのコメント】

これまでは産前産後の状況であっても本人確認のために役所へ出向く必要があったが、デジタル認証アプリで自宅から申請できて楽になる。

PSP株式会社「NOBORI」



自分の健康を 自分で管理する

提携医療機関から提供された画像や検査結果、薬などの医療情報をスマートフォンで、いつでも見ることができます。

画像検査・血液検査等の結果、お薬の情報や、健康診断・人間ドックの判定や総合判定、画像などを時系列に見ることができます。検査結果はグラフ表示もできるので、ご自身で経過の確認ができます。

検査結果を
いつでも、どこでも
確認できる



【サービス内容】

医療情報やヘルスケアの情報を管理できるPHRのサービスです。連携医療機関やマイナポータルから取得した薬・処方・画像・診療記録などの情報とヘルスケアの情報がご自身で管理・必要な時に共有できます。

【本人確認・電子署名の対象】

医療機関と連携する場合の患者さんの本人確認

【本人確認に関する根拠法令】

なし

【デジタル認証アプリへのコメント】

今まで医療機関の窓口で、一人一人対面で行っていた本人確認業務が、このアプリの活用によりオンラインでも実施できるようになり、医療機関の方の作業負荷の軽減につながります。

株式会社HEMILLIONS 「H2Port」



HEMILLIONS

【サービス内容】

自身の健康・医療情報を管理し、医療機関と安全に情報を共有できるアプリです。これにより、患者自身がデータを一元的に管理できるようになり、診療や研究を目的とした同意取得も簡便に行えるようになります。

【本人確認・電子署名の対象】

アカウント作成する際の本人確認

【本人確認に関する根拠法令】

個人情報保護法
医療情報システムの安全管理に関するガイドライン（3省2ガイドライン）

【デジタル認証アプリへのコメント】

自身の情報をより安全に管理・提供できる環境が整備されたと感じています。今後も認証の利便性・アクセシビリティ向上に期待しています。

AIBTRUST株式会社 「メディレコ」



これまで医療機関が管理していた 医療データを個人へ返す

なにを・なぜ実現できるのか？

1. 医療情報の確認 特許取得済

ブロックチェーン技術の活用により、**医療情報を暗号化**。
この情報は不正に改ざんされる心配がなく、情報を患者様が直接アクセスできる形で保存。

2. 利用許諾 特許取得済

ブロックチェーン技術であるスマートコントラクトにより、**リアルタイムで複数間契約が可能**。
病院内外でのデータ利用や契約管理が効率化され、より迅速で安全な許諾プロセスを実現

3. 報酬受取管理 特許取得中

データ提供に対する報酬分配を、「スマートコントラクト分配技術」を用いて行う。

【サービス内容】

自身の医療健康情報を確認できるプラットフォームです。
医療機関の予約はもちろん、医療健康情報を個人に返却するため、自分自身の診察結果などをアプリ内で一元管理できます。

【本人確認・電子署名の対象】

会員登録する際の本人確認

【本人確認に関する根拠法令】

なし

【デジタル認証アプリへのコメント】

マイナンバー認証は革新的なサービスで非常に助けられています。

C-Rare株式会社「デジタル難病手帳 Rare's Smile」



【サービス内容】

指定難病・希少疾患の患者が医療費・証明書・支援制度情報を一元管理し、自治体からの通知も受け取れるデジタルサービスです。手続き負担を減らし、安心して社会参加できる環境を支援します。

【本人確認・電子署名の対象】

難病・慢性疾患の当事者および家族を対象に、本人専用マイページへのログイン、医療費・各種証明書情報の登録・閲覧において本人確認を実施しています。

【本人確認に関する根拠法令】

なし

【デジタル認証アプリへのコメント】

マイナンバーカードを用いた本人確認により、患者が安心して個人情報を預けられる仕組みを実現できました。行政・民間双方で活用可能な信頼基盤として、今後の社会実装に大きな可能性を感じています。

VCスタートアップ健康保険組合「mykenpo」



身元確認の方法の選択

[ログイン画面に戻る](#)

デジタル認証アプリ 認証コードの入力

マイナンバーカードで本人確認

デジタル認証アプリをダウンロード

この次の手続きを続けるためには、デジタル庁が提供するデジタル認証アプリが
必要です。

QRコード

iOS

QRコード

Android

【サービス内容】

VCスタートアップ健康保険組合の加入者・事業所向けのポータルサイトです。これまで健保とのやりとりは郵送に限定されていましたが、mykenpoを通してコミュニケーションや申請のオンライン化を実現します。

【本人確認の対象】

加入者向けのアカウント登録時の本人確認として導入

【本人確認に関する根拠法令】

デジタル手続法

【デジタル認証アプリへのコメント】

従来健康保険証と共に認証コードを郵送し本人確認を行ってきました。しかし健康保険証廃止の動向や、郵送の手間や・再発行に時間がかかることで非常に課題がありました。デジタル認証アプリの導入により、これらの課題が軽減されることは非常に助かります。

合同会社Komirka 「KomirkaBBS」

従来型SNS

- 荒らしや誹謗中傷を防げない
 - * 不快に思うユーザー多い
 - * 自殺者もでてしまう
- 対策:IPアドレス制限、アカウント制限
 - * 簡単に回避できてしまう
 - * 運営の管理負荷大きい



KomirkaBBS

- マイナンバーカードによる会員登録
 - * アカウントの作り直しを防げるため、規範意識の低いユーザーを追い出せる
- 新しい楽しいを実現
 - * **男女別、年齢別**の会話
 - * **荒らしのいない**会話



【サービス内容】

匿名掲示板サイトです。マイナンバーカード認証により荒らしを排除し、安全な会話を実現できます。性別・年齢・住所ごとに分けた交流が可能で、従来の掲示板にはない新たな価値を提供します。

【本人確認・電子署名の対象】

会員登録する際の本人確認

【本人確認に関する根拠法令】

なし

【デジタル認証アプリへのコメント】

会員登録の仕組みの実装の負担を軽減しつつ、民間の会社が提供するソーシャルログイン等の仕組みでは実現できない、マイナンバーカードならではの高い信頼性を活かした本人確認の仕組みを構築している点が特に魅力的だと思います。

この仕組みが、新しい個人情報活用の価値を生み出し、より安心・安全なオンライン環境の実現につながると私は考えます。

認証機能を無償化したことで、客単価の低いサービスでも導入しやすくなった点が特に素晴らしい取り組みだと思いました。

国立大学法人 東京大学 「UTokyo Account本人確認サービス」



【サービス内容】

東京大学の構成員が所持するUTokyo Accountとデジタル認証アプリを連携することで、多要素認証のリセットが必要となったり、パスワードが失効した場合にオンラインで本人を確認しリセットできるサービスです。

【本人確認・電子署名の対象】

UTokyo Account を所持する東京大学構成員が対象です。最初にデジタル認証アプリとUTokyo Accountを関連付ける初期設定が必要です。

【本人確認に関する根拠法令】

なし

【デジタル認証アプリへのコメント】

本人確認ができるデジタル認証アプリを提供いただいたことで、これまで多くの時間を費やしてきたアカウント運用における本人確認がオンラインで実施することができデジタル化が進みました。

学校法人関西学院 「関西学院」

マイナンバーカードで本人確認

本人確認のためにデジタル庁が提供するデジタル認証アプリを利用します。

今回取得する個人情報 ① 詳細

- 仮名ID (PPID)
 - 氏名
 - 住所
 - 生年月日
 - 性別
 - マイナンバー

 マイナンバーカードで本人確認

スマートフォンへのデジタル認証アプリのインストール

この先の手続きを続けるためには、お手元のスマートフォンに、デジタル庁が提供するデジタル認証アプリをインストールする必要があります。



iPhone



Android

【サービス内容】

本学院によるオンライン本人確認プラットフォームです。リリース直後は、本学院のSSOであるOktaにログインできなくなった場合のセルフリセット機能を提供します。機能は今後拡充していく予定です。

【本人確認・電子署名の対象】

本学院のステークホルダーの認証および本人確認

【本人確認に関する根拠法令】

なし

【デジタル認証アプリへのコメント】

これまで利用者に不便を強いてきた本人確認手続きを、24時間どこでもできる環境を提供できるようになりました。これから利用者に「しあわせ」を提供できることが、とても楽しみです。

学校法人近畿大学 「近畿大学証明書発行サービス」



【サービス内容】

近畿大学証明書発行サービスは、各種証明書・申込書を24時間いつでも、オンラインで申請できるサービスです。証明書の発行方法は、コンビニエンスストアのマルチプリンタや学内発行機での発行、郵送での発行、電子証明書のオンライン送付を選択することが可能です。

【本人確認・電子署名の対象】

サービス利用時の本人確認

【利用サービス】

「証明書発行サービス」（提供：NTT西日本株式会社）

【デジタル認証アプリへのコメント】

証明書発行業務にデジタル認証アプリを導入することにより、卒業生による本人確認書類のアップロードが不要となり、大学側における有人での確認業務を削減することが可能となります。

これにより、大学業務のDXを推進し、今後のデジタル社会を見据えた省人化・業務効率化の実現が期待されます。

また、デジタル認証アプリによる本人確認は、高いセキュリティ水準を担保するものであり、利用者に対してより安全かつ安心してご利用いただけるサービス環境を提供できるものと考えております。

国立大学法人佐賀大学「証明書発行システム」



【サービス内容】

佐賀大学は、デジタルキャンパス化の一環として、マイナンバーカードを活用した「証明書発行システム」を2025年7月に導入しました。学生・卒業生はスマホやPCから申請・決済し、全国のコンビニで24時間365日、証明書を受け取れます。

【本人確認・電子署名の対象】

サービス利用時の本人確認

【利用サービス】

「証明書発行サービス」（提供：NTT西日本株式会社）

【デジタル認証アプリへのコメント】

「証明書発行システム」は、マイナンバーカードによる公的個人認証を採用し、郵送や窓口手続きと比べて安全性・信頼性が大幅に向上。卒業生は初回にオンライン登録すれば、以後は「デジタル認証アプリ」にカードを登録し、かざすだけで簡単にログイン可能。在学生も同様に利用でき、「安全・便利・スマート」な学務サービスの新たなスタンダードを目指す。国公立大学として全国初の取り組みで、他大学のモデルケースとしても期待されます。

NTT西日本株式会社「証明書発行サービス」



【サービス内容】

大学／学校発行の証明書や申込書を、コンビニ・郵送・学内発行・電子証明書（PDF）等で24時間365日いつでも申請・受取可能なサービスです。

【本人確認・電子署名の対象】

在学生や卒業生がサービス利用を利用する際の本人確認

【本人確認に関する根拠法令】

なし

【デジタル認証アプリへのコメント】

本サービスにデジタル認証アプリを導入することで、卒業生は利用申請時の本人確認書類の提示が不要になり、管理者側も基本4情報による確実な本人確認を行うことができます。また在学生および卒業生が本サービスのログイン時にデジタル認証アプリで認証を行うことで、セキュリティが確保されつつより利便性の高いサービス利用が可能となります。

(一社)運転地理検定協会 「運転地理検定オンライン受験サービス」

 <p>いつでもどこでも</p> <p>24時間いつでもどこでも受験できます。思い立って申し込みから認定証取得まで数時間で完了します。</p> <p>24時間受験可能</p>	 <p>まずは模試から</p> <p>受験を申し込むと本試験に先立って模試を受けることができます。模試があるから安心して本試験に臨めます。</p> <p>模試可能</p>	 <p>すぐ結果</p> <p>試験が終了するとすぐに結果が通知されます。合格するとその場で認定証を確認、ダウンロードも可能です。</p> <p>即時結果</p>
 <p>履歴がわかる</p> <p>受験履歴をいつでも確認できるので、過去の受験タイミングや結果を振り返りながら将来の受験計画に役立てられます。</p> <p>履歴管理</p>	 <p>分析できる</p> <p>保存された過去の受験結果をもとに自分の得意分野や苦手分野を分析して次のステップに臨めます。</p> <p>パフォーマンス分析</p>	 <p>楽しめる</p> <p>ランキングが通知されるリーダーボード機能により自身の実力を把握することで学びを楽しみに変えられます。</p> <p>リーダーボード</p>

【サービス内容】

ドライバーの運転地理力をオンラインで診断・認定。安全運転や業務効率化に役立つ運転地理検定試験を、受験の申し込みから合格時の認定証発行まで、スマホひとつで完結する新しい受験サービスです。

【本人確認・電子署名の対象】

受験者ID登録時の本人確認

【本人確認に関する根拠法令】

なし

【デジタル認証アプリへのコメント】

デジタル認証アプリのおかげで受験申し込みから合格時の本人確認された認定証発行まで、人の手を介することのない自立したWebサービスとしての提供が可能となりました。

株式会社生活基盤プラットフォーム「ペンリィ」

くらしの手続き かんたん!ペンリィ!



【サービス内容】

引越時の自治体への転出届・転入予約、金融機関の住所変更をワンストップで行うことができる全国サービスです。利用者は転出元自治体への来庁が不要となり、複数金融機関に対する手続きを一度に行うことができます。

【本人確認・電子署名の対象】

- ・利用者登録時の本人確認
- ・J-LISからの最新基本4 情報取得に係る利用者本人同意時の署名

【本人確認に関する根拠法令】

なし

【デジタル認証アプリへのコメント】

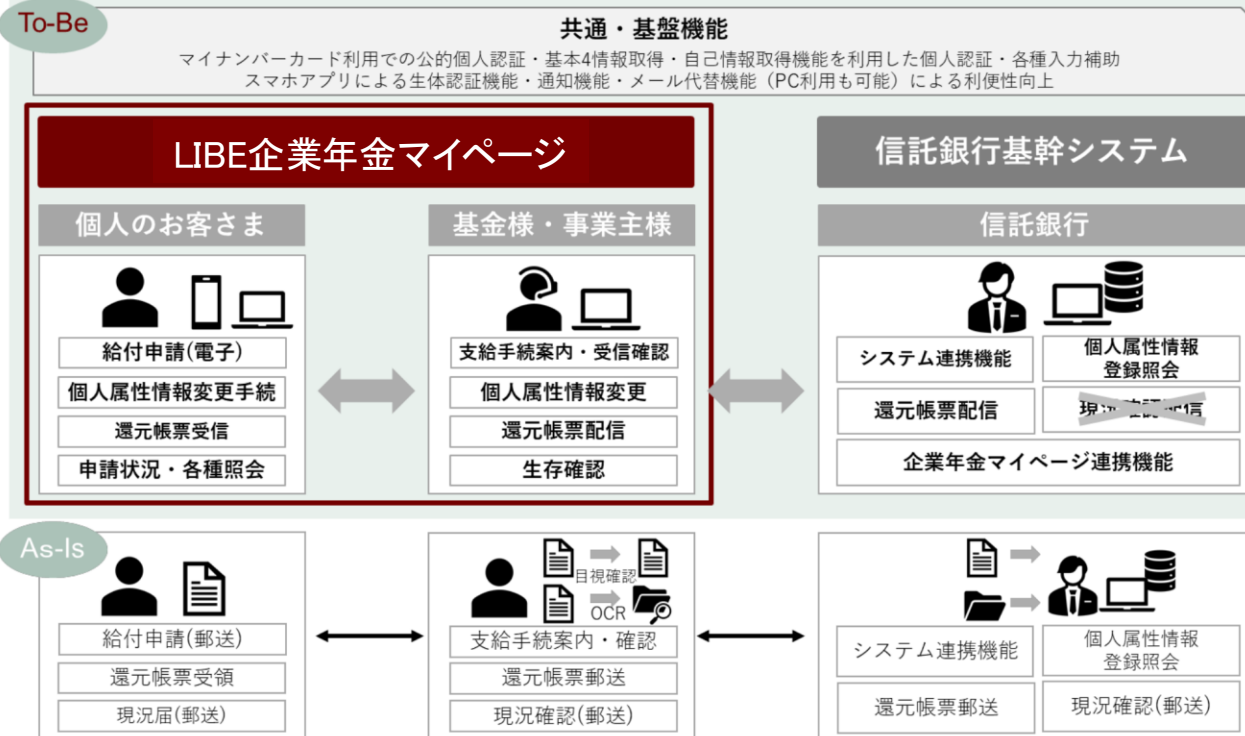
自治体や金融機関等を対象とした当サービスを安心・安全にご利用いただくうえで、マイナンバーカードと組み合わせて利用するデジタル認証アプリは非常に有益です。関連事業者、利用者の声を踏まえた今後の機能拡充等に期待します。

「LIBE企業年金マイページ」

一生を見守り、一瞬を見つめる。働く人を支える業務システム



LIFE (一生を支える) + LIVE (その瞬間を支える) + Business (働く人を支える)



【サービス内容】

LIBE企業年金マイページは、企業年金の裁定請求などの手続きをペーパーレス化するサービスです。マイナンバーカードによる基本4情報（氏名、住所、性別、生年月日）の取得・公的個人認証サービス・自己情報取得機能を利用することで円滑な情報の授受を可能とし、個人のお客さま、基金様・事業主様双方の利便性向上を実現します。

【本人確認・電子署名の対象】

- ・アカウント登録時の本人確認
- ・給付の裁定請求時の電子署名
- ・氏名や住所の変更手続時の電子署名

【本人確認に関する根拠法令】

確定給付企業年金法

【サービス利用企業】

- ・みずほ信託銀行株式会社・三井住友信託銀行株式会社
- ・三菱UFJ信託銀行株式会社・株式会社りそな銀行

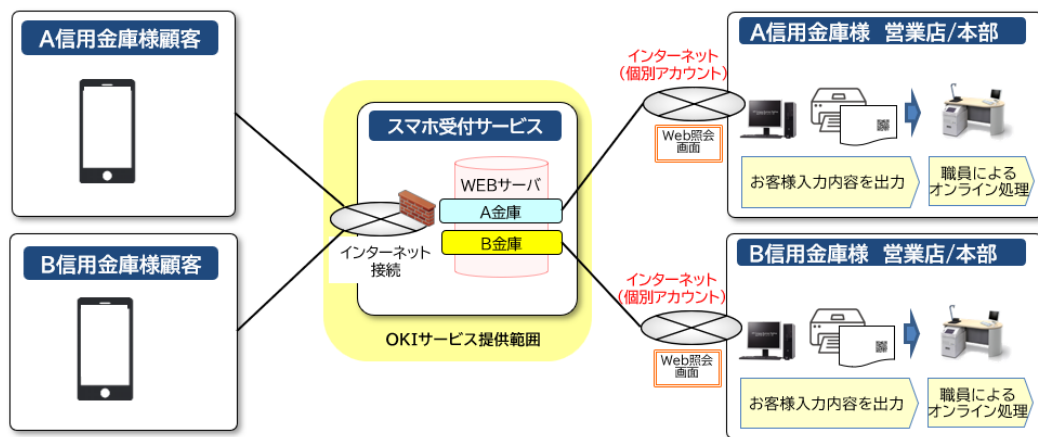
【サービス提供企業】

- ・株式会社 Workty

【デジタル認証アプリへのコメント】

デジタル認証アプリの活用により、私たち民間企業のサービスでも公的個人認証を安全かつ円滑に組み込むことが可能となりました。信頼性の高い本人確認手段を手軽に利用し、オンラインで企業年金給付手続を完結させることで、ペーパーレス化を実現することを目指しています。

沖電気工業株式会社「スマホ受付サービス」



【サービス内容】

信用金庫様の取引（口座開設、諸届）の受付を非対面で行うサービスです。受付けた情報はWeb照会画面から照会可能で、オンライン取引用の伝票を印刷し取引を行う。

【本人確認・電子署名の対象】

口座開設、諸届（住所変更、電話番号変更）の際の署名

【本人確認に関する根拠法令】

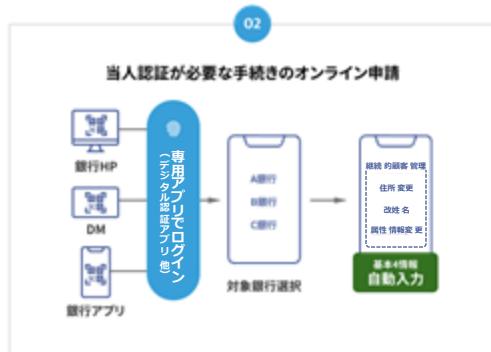
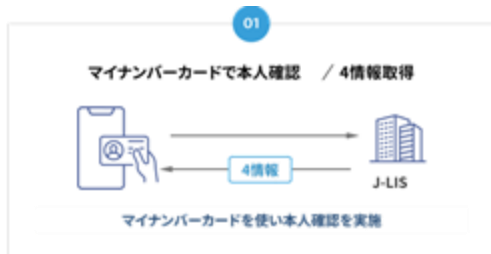
なし

【デジタル認証アプリへのコメント】

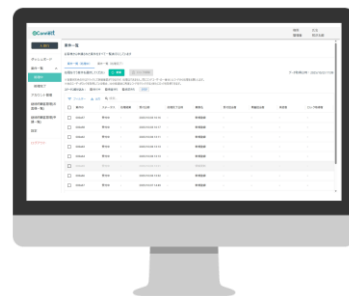
デジタル認証アプリはeKYCのワ方式で、本人確認書類の画像や、それを確認するための書類画像などが不要なため、信用金庫様の運用負荷が軽減できること、Webアプリ開発では、開発量の低減、及び品質向上につながり有効に活用させていただいています。

SocioFuture株式会社 金融手続きポータルサービス 「@Connect」

【サービス概要イメージ】



手続き画面（お客様）



管理画面（金融機関）

【サービス内容】

マイナンバーカードから正確かつ最新の顧客情報を取得することにより、金融機関は迅速かつ高精度な継続的顧客管理を実現し、その結果として顧客は、複数の金融機関への手続きを一括で完結できるサービス。

【本人確認・電子署名の対象】

初回登録時の本人確認、ログイン時の当人認証

【本人確認に関する根拠法令】

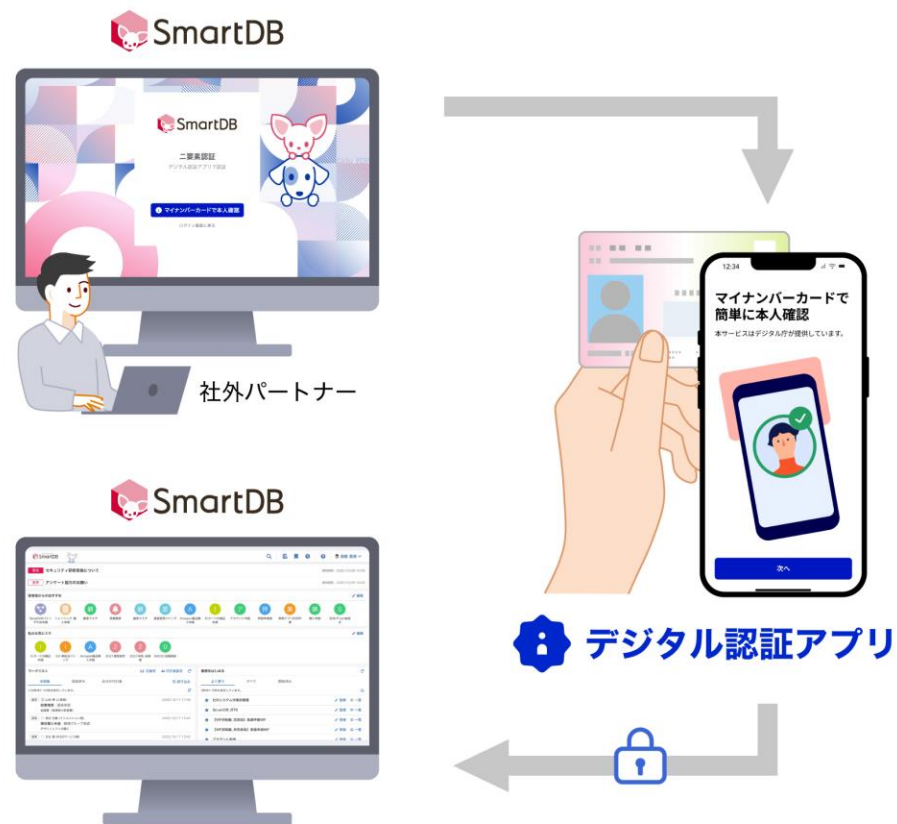
なし

【デジタル認証アプリへのコメント】

国が主導するサービス基盤を活用することで、ユーザーへの弊社サービスに対する信頼性の担保・DX化が一層加速すると期待しております。また、弊社もデジタル認証アプリの普及と利用拡大に積極的に貢献してまいりたいと考えております。

株式会社ドリーム・アーツ「SmartDB」

SmartDB とデジタル認証アプリを利用し、マイナンバーカードで本人確認



【サービス内容】

現場主体で業務プロセスの完全デジタル化を実現できる、Webデータベースとワークフロー機能を備えたノーコード開発プラットフォーム。大企業を中心にあらゆる業種業態のユーザーが利用中です。

【本人確認・電子署名の対象】

社内外の申請・承認業務時における本人確認

【本人確認に関する根拠法令】

なし

【デジタル認証アプリへのコメント】

デジタル認証アプリを通じたログインにより、申請・承認業務でSmartDBを利用する顧客・その取引先のガバナンス強化に寄与することを期待しています。

社外パートナーとの連携をセキュアに実現

スパイラル株式会社「SPIRALver.1デジタル認証基盤連携サービス」

SPIRAL®で構築したアプリを通じて
「デジタル認証アプリ」を活用しマイナンバーカードで本人確認



【サービス内容】

厳正な個人認証が必要となる公共サービスの利用申請や金融機関の口座開設、電子契約締結の際に、マイナンバーカードを用いてオンラインで本人確認できるサービスです。

【本人確認・電子署名の対象】

公共サービスの利用申請や金融機関の口座開設、電子契約締結時等の本人確認に利用します。

【本人確認に関する根拠法令】

なし

【デジタル認証アプリへのコメント】

厳正な個人認証を手軽に行えることで、ユーザーの利便性を大きく向上することができました。

トヨクモ株式会社「マイナンバーカードで本人確認」

マイナンバーカードで本人確認とは



本人確認が完了したユーザーのみ
Toyokumo kintoneAppのサービスにアクセスできます

【サービス内容】

マイナンバーカードによる本人確認を通過した人だけがアクセスできるシステムを簡単に構築できます。kintoneと連携して本人確認で取得した情報を保存することもできます。

【本人確認・電子署名の対象】

Toyokumo kintoneAppのサービスアクセス時に本人確認

【本人確認に関する根拠法令】

なし

【デジタル認証アプリへのコメント】

マイナンバーはこの日本社会をより良く変革する旗印となるものだと思います。

デジタル庁様が早いスピードでデジタル認証アプリをリリースしてくださったことで、行政サービスだけではなく民間のサービスにも活用の扉が開かれ、今後非常に多くの効率化が成されてより良い社会へと変わっていく。その大きなきっかけになると感じています。

我々も微力ながらこの流れを後押しすることに尽力し、共に良い未来の実現のために働いていきたいと思っております。

日本カード株式会社「SHIAGEL」



【サービス内容】

地域住民はオンラインでの本人確認が可能になるため、行政手続きが迅速化され、窓口に出向く必要がなくなり、時間や労力の節約が可能です。

【本人確認・電子署名の対象】

利用者がWEBマイページ/アプリからの個人情報登録時にデジタル認証アプリと連携・個人認証を行い、4情報を自動登録します。

【本人確認に関する根拠法令】

なし。

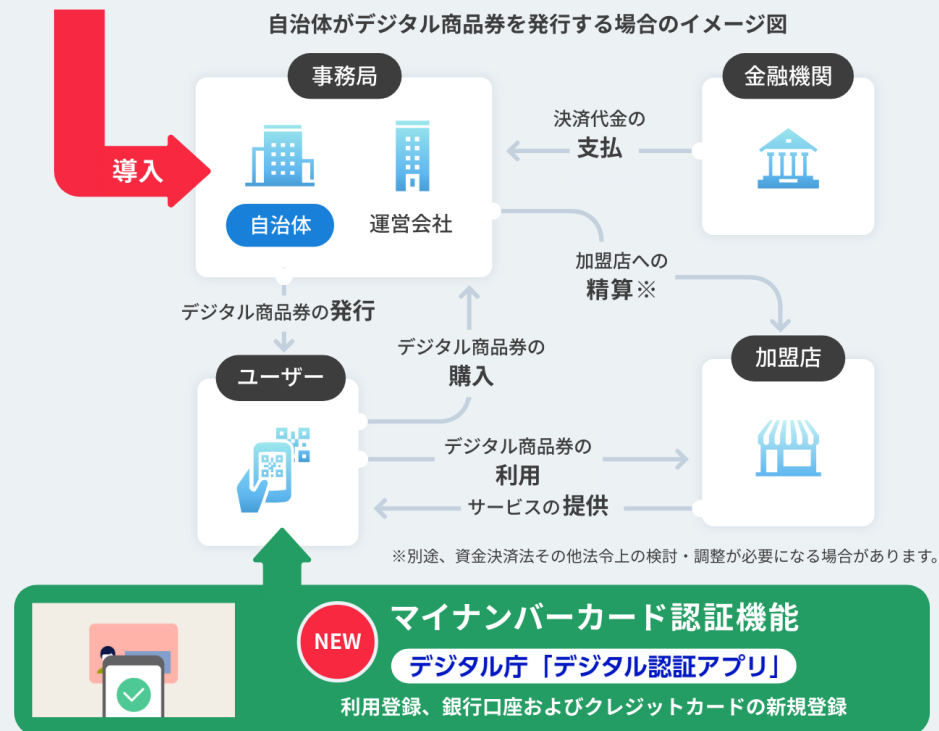
【デジタル認証アプリへのコメント】

導入先の自治体様でプレミアム商品券などを販売される際、住民確認を目視で実施されているケースがあり、事務処理の労力を軽減できると考えております。

GMOデジタルラボ株式会社「モバイル商品券プラットフォーム byGMO」

モバイル商品券プラットフォーム byGMO

自治体がデジタル商品券を発行する場合のイメージ図



※別途、資金決済法その他法令上の検討・調整が必要になる場合があります。

本サービスでは、システム開発をGMOデジタルラボ株式会社、自治体や事業者への販売をGMOペイメントゲートウェイ株式会社が担います。

【サービス内容】

自治体や事業者の紙商品券をデジタル化し、発行・換金業務の軽減とキャッシュレス対応を可能にするサービスです。消費者は専用サイトでデジタル商品券を購入でき、運営側は管理業務の効率化とデータ活用ができます。

【本人確認・電子署名の対象】

利用登録およびクレジットカード・銀行口座を新規登録する際の本人確認

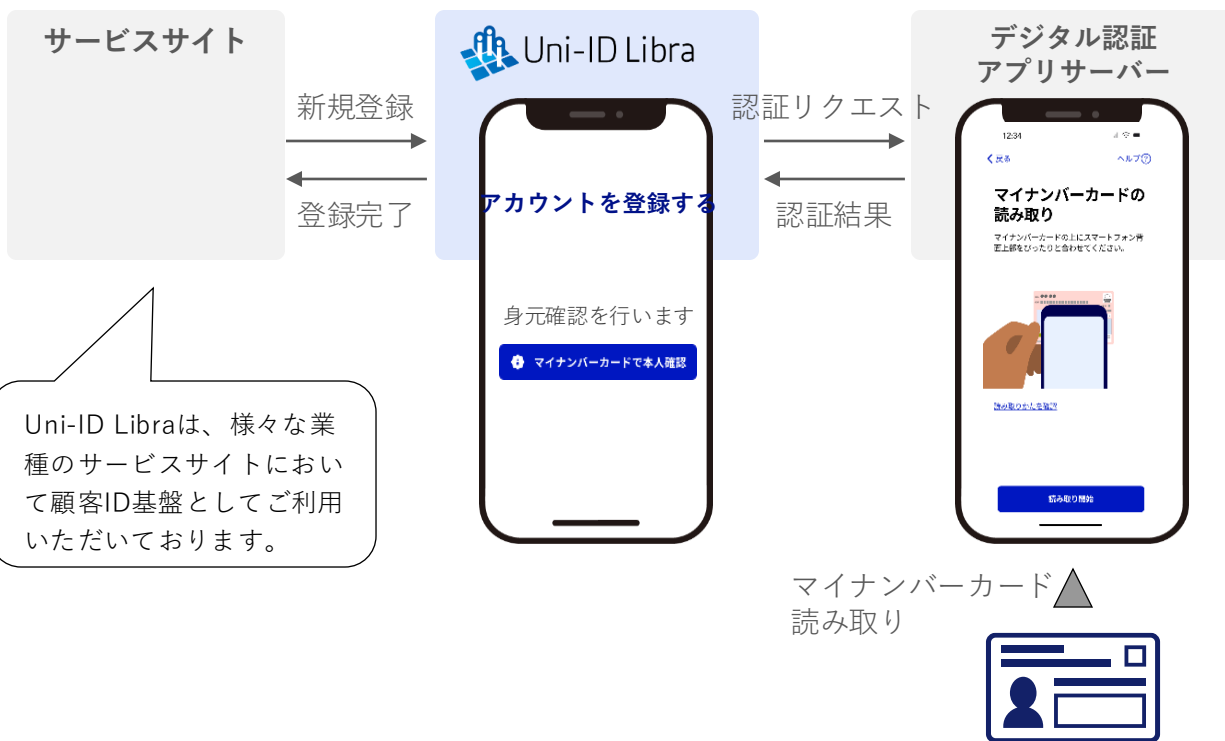
【本人確認に関する根拠法令】

なし

【サービスの特長】

- システム開発不要・運用コストを抑えてスピーディに開始可能
- 地域経済の活性化を支援
- DXによる自治体や店舗の業務負担を削減・効率化
- 消費者の利便性向上

株式会社野村総合研究所「Uni-ID Libra（ユニアイディー リブラ）」



【サービス内容】

BtoCサービスに特化した顧客ID統合・管理ソリューションです。共通IDによるサービス間のID統合/SSOを実現するほか、様々な認証手段の提供により高度なセキュリティと高い利便性を両立します。

【本人確認・電子署名の対象】

会員登録する際の本人確認、利用時の当人認証

【本人確認に関する根拠法令】

なし

【デジタル認証アプリへのコメント】

デジタル認証アプリはマイナンバーカードによる本人確認を非常にシンプルなUXで実現しており、エンドユーザ様にとって少ない負担で確実に本人確認を実現できる手段であると考えております。公的アプリという点においても安心感があり、法令要件のない業種・サービスにおいても、不正アカウント登録やなりすまし防止対策として活用の機会が広がっていくと考えております。

西日本旅客鉄道株式会社 「Mobility Auth Bridge」



Mobility Auth Bridge

【サービス内容】

利用者が同意すれば、1つのIDでMABに参画する自治体や企業のさまざまなサービスをご利用いただけるセキュアなIDサービスです。

【本人確認・電子署名の対象】

連携フロントサービスにおける本人確認

【本人確認に関する根拠法令】

なし

【デジタル認証アプリへのコメント】

安全かつスムーズに、本人確認を実現できる点が魅力的です。今後も認証の利便性・アクセシビリティ向上に期待しております。

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社「SELMID」

SELMIDとデジタル認証アプリを通した本人確認連携イメージ



【サービス内容】

BtoCに特化した、ID統合・管理プラットフォームです。様々なID提供元と各種サービスをつなぐID連携ハブとして、お客様の事業活動に貢献します。

【本人確認・電子署名の対象】

利用者がサービス登録/利用する際の本人確認

【本人確認に関する根拠法令】

なし

【デジタル認証アプリへのコメント】

- ・ 行政が発信元となるサービスなので安心して使用できます。
- ・ デザインがおしゃれで、UXも含めて現代的で親しみやすいです。
- ・ 利用者・サービス提供者の双方が便利になる仕組みだと思えます。

株式会社スタジオメッシュ 「AuthConnect (オースコネクト)」



【サービス内容】

お使いの認証システムに機能を追加するためのプロダクトです。
「システムにデジタル認証アプリの本人確認/ログインを追加したい」
「IDaaSの導入コストを削減したい」等のニーズにお応えします。

【本人確認・電子署名の対象】

AuthConnectを利用する企業様による

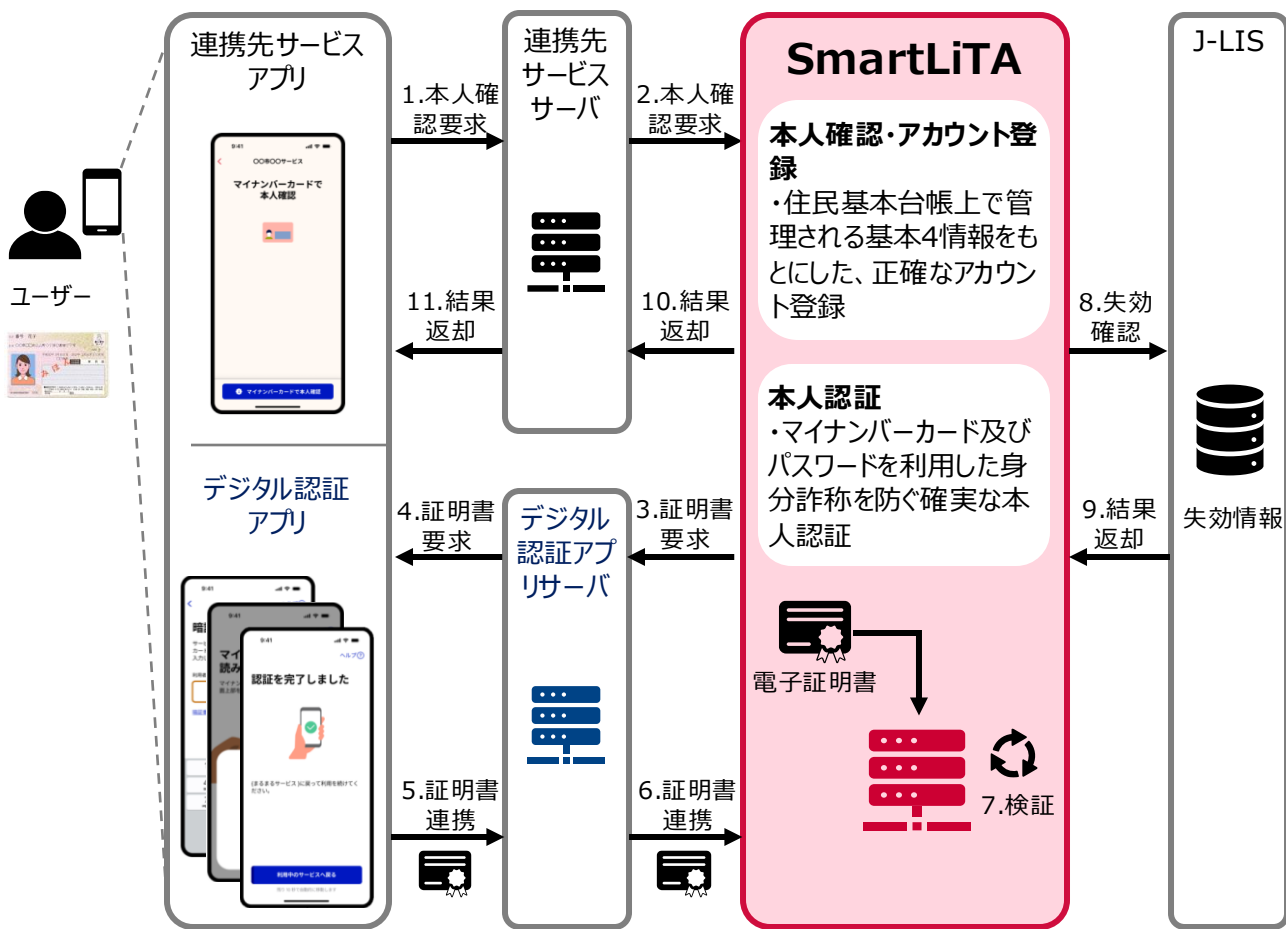
【本人確認に関する根拠法令】

AuthConnectを利用する企業様による

【デジタル認証アプリへのコメント】

デジタル認証アプリをきっかけにして、マイナンバーカードの民間活用を一緒に広げていきましょう！

NTTドコモビジネス株式会社「SmartLiTA[®]」



【サービス内容】

「SmartLiTA」は公的個人認証サービス(JPKI)の署名検証・有効性検証に対応した、認証認可・同意管理PFサービスです。厳格かつ効率的な本人確認・認証を実現、住民基本台帳で管理される基本4情報を取得可能です。

【本人確認・電子署名の対象】

「SmartLiTA」を利用する各種サービスが対象となる想定

【本人確認に関する根拠法令】

犯罪収益移転防止法、古物営業法、携帯電話不正利用防止法など（その他、連携先サービスの規約に準ずる）

クラウドシップ株式会社「CrowdShip Trust」



CrowdShip Trust
公的個人認証(JPKI)本人確認サービス

- ✓ 公的個人認証を利用したeKYCをローコストで導入可能
- ✓ 業務プロセスやソリューションへの組込もフルサポート

公的個人認証で安全・簡単・スピーディーな本人確認を

CrowdShip Trust 3つの特徴



全方位
サポート

業務設計～システム
構築をワンストップ
でサポート



柔軟性の
ある統合

幅広い業種の
事業システムと
スムーズに連携対応



安全な
データ取扱

ISO27001に準拠
したセキュリティ
管理態勢



【サービス内容】

デジタル認証アプリを利用し、マイナンバーカードの読取のみで本人確認を実施。従来のeKYCの写真撮影などの手間を省き、審査も数秒で完了。公的個人認証（JPKI）により高い信頼性とセキュリティを実現。

【本人確認・電子署名の対象】

会員登録する際の本人確認及び会員の最新4情報取得

【本人確認に関する根拠法令】

なし

【利用サービス】

CrowdShip Market ほか

株式会社ネクスウェイ 「本人確認デジタル認証サービス」



NEXWAY
TIS INTEC Group

【サービス内容】

ユーザーの本人確認を行いたい事業者を支援するサービスです。デジタル認証アプリの利用やプラットフォーム事業者への署名検証依頼を仲介するほか、ユーザーの基本4情報の連携などを行い、各種法令に準拠した本人確認を実現します。加えて、ユーザーのリスクチェックや確認記録の保管を行うサービスとのシームレスな連携を実現しています。

【本人確認・電子署名の対象】

ユーザーの、会員登録やサービス利用時の本人確認。

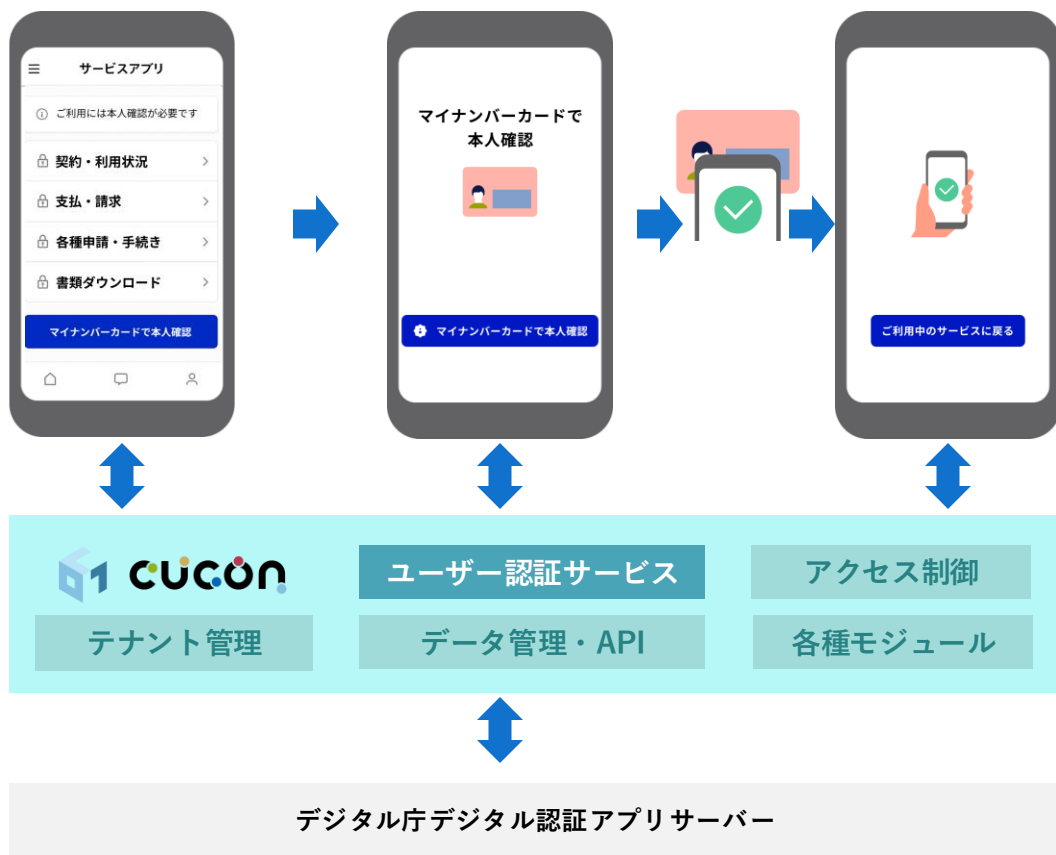
【本人確認に関する根拠法令】

犯罪収益移転防止法、携帯電話不正利用防止法、古物営業法、資金決済法、出会い系サイト規制法など

【デジタル認証アプリへのコメント】

多くのご支援を感謝申し上げます。デジタル認証アプリによって国民や各事業者における本人確認の利便性は大きく向上したと考えております。今後の様々な機能実装によって、各事業者様の利便性向上が加速することは間違いないと存じます。弊社としてもデジタル認証アプリを活用した本人確認領域で、DXを推進する一助になれば幸いです。

株式会社ウフル「CUCONユーザー認証サービス」



【サービス内容】

CUCONはアプリケーション開発において認証機能を追加したい、本人確認機能を追加したいといったニーズにお応えします。都市OSを使った自治体向けのサービスや様々な業種の企業サービスにご活用可能です。

【ユースケース】

- ・ オフラインイベントやセミナーの申込管理・入退場管理
- ・ 酒類・タバコ販売における年齢確認
- ・ プライバシーマーク苦情・相談窓口業務における本人確認

【本人確認・電子署名の対象】

初回登録時の本人確認、基本4情報取得

【本人確認に関する根拠法令】

なし

【デジタル認証アプリへのコメント】

デジタル認証アプリはマイナンバーカードを使った本人確認機能をスムーズかつシンプルに実現できるアプリです。今後、様々なサービスへの活用を通じて、ムリムダのない持続可能な社会を実現していきたいと考えています。

株式会社Bot Express 「スマホ市役所 GovTech Express」

導入自治体は全国350以上 / 行かない・書かない・待たない役所窓口

スマホ市役所

Bot Express
官公庁・地方自治体が運用するLINE公式アカウント上で、**24時間365日**、役所の申請や手続きの提供が可能に。

オンライン化できる機能

- 申請・予約手続きを対話型で実装。
- 紹介機能はあくまで一例、パーツの組み合わせ自由、可能性は無尽大。

証明書の請求 住民票・税証明など、JPKI認証とオンライン決済で「行かない窓口」が実現。	給付金手続き 申請から送金まで、デジタル送金で審査振込作業が1ヶ月から3日に。	施設予約 抽選機能や減免料計算など、スマートロック連携で鍵の貸借不要。
検診・健診予約 がん検診や幼児健診など、対象者のみ受付や、前日にリマインダー配信も。	防災機能 デジタル避難訓練、防災メールとの連携など防災アプリ同等機能を構築。	粗大ごみ申込 複数の収集日パターンや持込予約など、オンライン決済も可能。
不具合報告 道路などの破損を住民が報告。照出設備情報などにも。	PUSH型配信 手続き対象者にPUSHでお知らせ。住民が欲しい情報だけを配信可能。	学校欠席連絡 保護者と教員を案に、欠席連絡や面談予約、給食献立配信まで。
一時保育予約 保育施設ごとにスケジュールを設定。先着順または抽選で予約可能。	チェックイン・ポイント管理 避難所や施設の入退室管理や出退勤管理など、時刻を打刻して管理。	職員専用 選挙事務、募集訓練、給与明細など、職員のみで使える機能。

職員の負担を、AIがずっと軽くする。スマホ市役所+AI

Excel to アンケート Excelに記入するだけ。AIが行政手続きをデジタルに変換。	Co-Pilot AIが伴走するサービス開発。「自分で調べる」から「AIに聞く」スタイルに。	トークでAI 手続きの嵐中にAIが介入し、応答の生成、料金計算などをおこないます。
---	--	---

定額料金 月額10万円～一律料金ですべての機能を利用可能。
紹介機能はあくまで一例。パーツの組み合わせ自由、可能性は無尽大。

【サービス内容】

スマホ市役所は、自治体が運用するLINE上で申請・予約できる官公庁専用のアプリケーション。導入自治体同士で機能を横展開可能。職員の業務負担を軽減しながら、町のあらゆる手続きをデジタル化できます。

【本人確認・電子署名の対象】

- ・住民票の請求や給付金申請等、本人確認を必要とする手続きを行う住民
- ・避難所チェックインなどで住民が本人登録をする際の4情報取得

【本人確認に関する根拠法令】

なし

【デジタル認証アプリへのコメント】

行政手続きにおける厳格な本人確認を、自治体の費用負担ゼロで実現できました。

株式会社JAPANDX 「DX-Pand」



【サービス内容】

自治体が住民に発信する情報や既存アプリ・Webサービス等を集約し、住民への情報発信力を高めるアプリケーションです。オンライン行政手続き、ごみ分別等の機能も搭載しており住民の生活利便性向上に寄与します。

【本人確認・電子署名の対象】

会員登録の際の本人確認
ログイン時の認証・本人確認
電子申請時の本人確認

【本人確認に関する根拠法令】

なし

【デジタル認証アプリへのコメント】

各自治体様向けにマイナンバーカードでの認証を提供するにあたり、カードの読み取りや基本4情報などの取得をデジタル認証アプリで実現できるためサービスの展開が容易になり、開発負荷の低減・展開の容易性など非常にメリットがあると考えております

株式会社パストラーレ「いつでも貸館」



いつでも貸館

【サービス内容】

全国約4,500の公共施設で導入されている、公共施設予約システムです。豊富な導入実績に裏打ちされたノウハウを標準機能として実装しております。また、高いコストパフォーマンスを実現したシステムです。利用者と管理者の双方にとって利便性の高いシステムです。

【本人確認・電子署名の対象】

利用者登録する際の本人確認、ログイン

【本人確認に関する根拠法令】

なし

【デジタル認証アプリへのコメント】

マイナンバーカード認証を行えば、本人確認時に利用者が窓口に行かずともスマホで簡単に本人認証が可能になります。そのため、窓口担当者は本人確認時に行っていた申込内容の確認や審査などの窓口業務がなくなり事務コストを削減できます。

株式会社スカラコミュニケーションズ「PORTAL X（ポータルクロス）」



【サービス内容】

施設予約業務に関わる自治体職員の省力化と、利用者の利便性向上を実現した新時代の施設予約システムです。多機能・低価格を実現し、スマートな施設運営をサポートします。

【本人確認・電子署名の対象】

施設予約システムの利用者

【本人確認に関する根拠法令】

なし

【デジタル認証アプリへのコメント】

自治体からの要望が多かった本人認証を解決できるサービスです。利用や普及はこれからですが、本人確認シーンにおいて、多くの利用者・管理者が便利に感じてもらえると期待しています。

東京都「東京都公式アプリ（東京アプリ）」



東京都公式アプリ

【サービス内容】

東京アプリは、スマホ一つで都民が行政とつながる東京都の公式アプリです。将来的には、本人確認機能等を活用し、行政手続や個人宛てのお知らせなどの機能を実現していく予定です。

【本人確認・電子署名の対象】

アカウントの本人確認

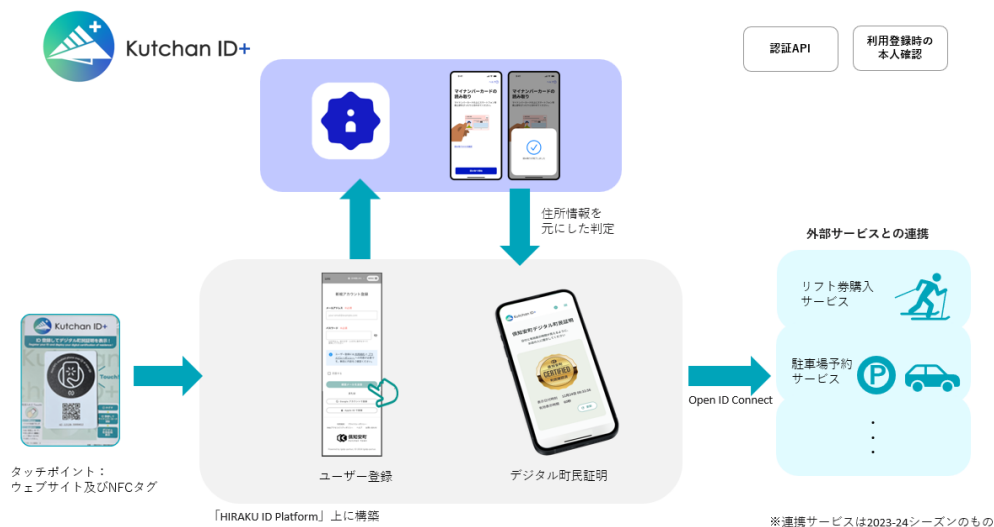
【本人確認に関する根拠法令】

なし

【デジタル認証アプリへのコメント】

デジタル認証アプリを活用し、より多くの都民が安心・便利に東京アプリを通じて行政手続等ができるようになることを目指していきます。

北海道倶知安町・倶知安観光協会「Kutchan ID+」



【サービス内容】

倶知安(くっちゃん)町民がスマートフォン上にデジタル町民証明を表示出来る共通 ID サービス。参画店舗での町民優待を迅速かつ簡便に実現します。Open ID Connect での外部連携により一つのIDで様々なサービスへ活用が広がります。

【本人確認・電子署名の対象】

町民証明を取得する時の本人確認

【本人確認に関する根拠法令】

なし

【デジタル認証アプリへのコメント】

マイナンバーカードの情報を適切・安全に活用でき、これまで課題であった住民証明をスムーズに行うことが出来る。

【開発ベンダー】

TFHD digital株式会社(東急不動産HD株式会社)、株式会社珈琲と猫

北海道上士幌町「かみしほろスマートPASS上士幌町オンライン申請」



【サービス内容】

上士幌町内の施設や交通、物流などのサービスをより簡単に、より便利にお使いいただくためのポータルサイトです。サイト内では、町に対しての行政手続きを24時間365日いつでもオンライン上で申請することができます。

【本人確認・電子署名の対象】

オンライン申請で証明書等取得申請の際の署名

【本人確認に関する根拠法令】

なし

【デジタル認証アプリへのコメント】

行政手続きのオンライン申請が「誰でも・簡単・便利に」できるようになったため、日中なかなか役場に足を運べない方々へのサービス提供が可能となった。

香川県東かがわ市「公式アプリ」

マイナンバーカードで本人確認
“なりすまし”のない安心感
だからできること

小中こども園 欠席連絡
家族 欠席連絡とお知らせ
保護者 小中こども園

高齢者 安否確認 家族
健康状態 活動状況がわかる

歩数共有 健康管理

運転免許 認知機能テスト
チェックは欠かさず

災害時 避難所点呼
どここの避難所かわかる

市への投稿
市民 市役所
ごみ不法投棄、動物死体、道路損傷などの通報

手のひらに市役所を。
東かがわ市公式アプリ
安心安全に地域のコミュニティをつなぐ

ダウンロードで便利な生活が始まります！

東かがわ市での暮らしを便利にするアプリが誕生しました。このアプリは、みなさまの快適な暮らしをサポートします。ぜひ、ダウンロードしてください。

道路が優れているみたいだ。市へ状況を投稿しよう。

毎朝の体調管理ができて家族にも共有できるのありがたい。

子どもの欠席連絡も簡単にできるのね。

わたしの健康管理を任せようかな。

災害時の最新情報や家族の避難情報も確認できる！

東かがわPayやいろいろなアプリともリンクできてとても便利！

そうか明日は燃えるゴミの日ね。通知が来るから助かるわ。

【サービス内容】

小中こども園欠席連絡、高齢者安否確認、避難情報家族共有、市民投稿等、市民を家族や地域、行政とオンラインでつなぐアプリです。本人確認でなりすまし被害を未然防止し、安心安全に市民生活の利便性向上を実現！

【本人確認・電子署名の対象】

会員登録する際の本人確認

【本人確認に関する根拠法令】

なし

【デジタル認証アプリへのコメント】

公式アプリを真に市民のものとする為、市民同士、家族同士、地域同士の密接な関係づくりを演出することが求められていたが、なりすまし被害が最大の懸念事項となっていた。特に、行政が提供するアプリ上でのインシデント発生は、原因そのものの排除の必要に迫られるが、デジタル認証アプリにより、懸念を払しょくすることができた。

熊本県長洲町「ながすアプリ」

長洲町の行政サービスを一つにまとめ、町からのお知らせや電子申請サービス等、各種サービスを提供するスマートフォンアプリ



【プッシュ通知】



【アプリ一覧】



【通知等のデジタル化】

【サービス内容】

町からのお知らせの受信や行政手続きの入口を集約し、スマートフォン1つで行政サービスを楽しむことができるプラットフォームとなる住民向け総合ポータルアプリ

【本人確認・電子署名の対象】

会員登録の際の本人確認 及び ログイン認証
電子申請時の本人確認

【本人確認に関する根拠法令】

なし

【開発ベンダー】

株式会社JAPANDX

【デジタル認証アプリへのコメント】

マイナンバーカードを活用した本人確認を安全かつ簡単に実現することは、行政サービスのデジタル化において重要なものと捉えております。デジタル認証アプリにより、マイナンバーカードを活用した本人確認が容易となり、行政サービスのデジタル化の推進につながるものと認識しております。

愛知県一宮市「イチ・デジ」(一宮市ポータルサイト)



『イチ・デジ』アプリ版のダウンロードはこちらから

iPhoneの方はこちら



Androidの方はこちら



【サービス内容】

市が提供しているアプリなどのデジタルサービスの入り口で、共通IDでサービス連携できるポータルサイトです。ログインして興味や関心のある分野を設定していただくことで、おすすめの情報が届きます。

【本人確認・電子署名の対象】

本人確認が必要なサービスを利用する際の本人確認

【本人確認に関する根拠法令】

なし

【開発ベンダー】

アクセンチュア株式会社

【デジタル認証アプリへのコメント】

厳密な本人確認が必要なサービスを利用する際に認証アプリとして利用させていただきます。

熊本県和水町「なごみアプリ」

和水町のデジタルサービスを一つにまとめ、町からのお知らせ、電子申請サービス、ごみカレンダーなど、行政サービスを提供するスマートフォンアプリ



【サービス内容】

和水町のデジタルサービスを1つにまとめた和水町の公式ポータルアプリです。これひとつで町からのお知らせを受け取れるほか、マイナンバーカードと連携させた様々なサービスを利用できます。

【本人確認・電子署名の対象】

会員登録の際の本人確認 及び ログイン認証
電子申請時の本人確認

【本人確認に関する根拠法令】

なし

【開発ベンダー】

株式会社JAPANDX

【デジタル認証アプリへのコメント】

マイナンバーカードでの本人確認・認証については、自治体様向けサービスにおいて今後非常に重要なものと捉えております。これを個別に実装するとなると開発の負荷も高く取り扱いも慎重に行う必要がありますが、本アプリにより簡略化できることが非常にメリットのあるものと認識しております。

兵庫県三田市「三田市公共施設案内予約システム」



【サービス内容】

三田市の公共施設の利用予約を24時間365日インターネット上から行えるシステムです。デジタル認証アプリの利用により、公共施設に来館しなくてもシステムの利用者登録が行え、利用予約や支払い等を行えます。

【本人確認・電子署名の対象】

公共施設予約システムの利用者登録時の本人確認とログイン認証

【本人確認に関する根拠法令】

なし

【利用サービス】

「いつでも貸館」（提供：株式会社パストラール）

【デジタル認証アプリへのコメント】

以前はシステムの利用者登録の手続きを窓口で行う必要があったことから、本アプリの導入で市民等の利用者の利便性が向上しました。また窓口で手続きする場合は申請書の内容を職員がシステムに手入力していましたが、インターネット上からシステムに利用者登録が行われることで、手入力する負担が軽減されました。

兵庫県加古川市「加古川市公共施設等予約システム」



【サービス内容】

公共施設の空き状況の確認、予約・抽選申込・使用料等の支払いが、スマートフォンやパソコンから利用できるサービス。デジタル認証アプリの利用により、施設に来館することなく、システムの利用者登録が可能。

(主な特徴)

- ・24時間いつでも予約手続きが可能（スマートフォン・パソコン対応）
- ・使用料、利用料金のキャッシュレス決済に対応（順次対応予定）

【本人確認・電子署名の対象】

公共施設等予約システムの利用者登録時（個人）の本人確認

【本人確認に関する根拠法令】

なし

【利用サービス】

「いつでも貸館」（提供：株式会社パストラール）

【デジタル認証アプリへのコメント】

これまでは利用者が各施設に来館し、利用者登録手続きを行い、施設職員も窓口で本人確認等を行う必要がありました。デジタル認証アプリにより、利用者は来館することなく、インターネット上で本人確認を含む登録手続きを完結でき、利用者及び施設職員双方の手続き負担が軽減されました。

(公財)いしかわ結婚・子育て支援財団「プレミアム・パスポート」



【サービス内容】

子育てを社会全体で支えることを目的に、石川県に住む妊娠中の子を含め18歳未満の子どもをお持ちのご家庭を協賛企業が支援する制度です。プレミアム・パスポートを協賛企業の店舗で提示すると、割引やプレゼントなどの特典が受けられます。

【本人確認・電子署名の対象】

利用者登録を申請する際の本人確認

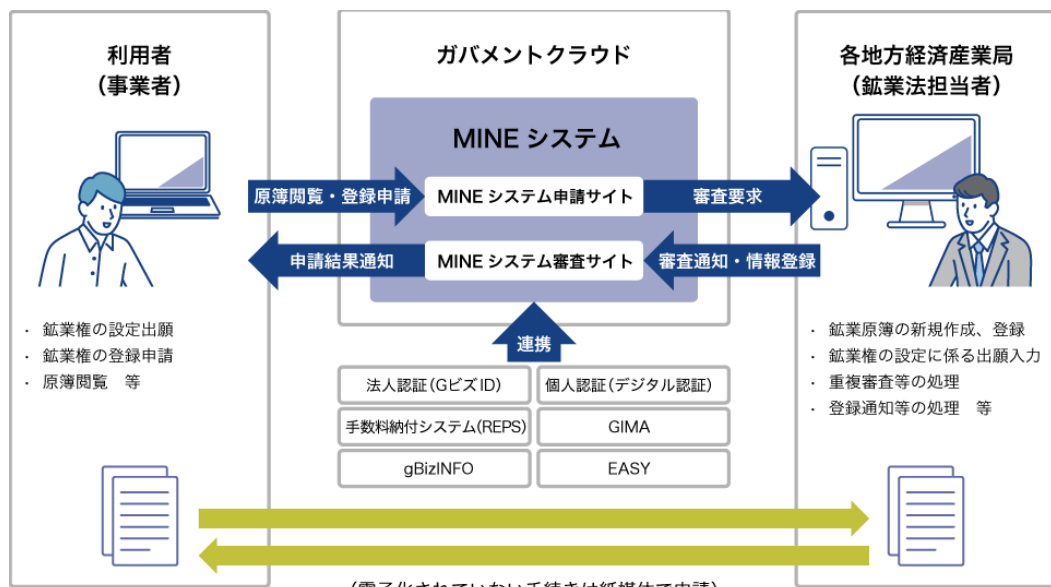
【本人確認に関する根拠法令】

なし

【デジタル認証アプリへのコメント】

今までは、書類による申請のため申請書に記載された情報をデータ入力する手間がかかっていたことや、本人確認のために行っていた利用開始書類を送付する手間や費用が削減されることなどにより、利便性の向上につながった。

資源エネルギー庁 「MINEシステム」



【サービス内容】

鉱業法関連法令手続の電子申請システムです。MINE システムを利用することで、鉱業法に必要な申請・届出手続を紙の資料を郵送したりすることなくインターネットを経由して、いつでも・どこでも行うことができます。

【本人確認・電子署名の対象】

本システムの個人利用者がログインする際の本人確認。

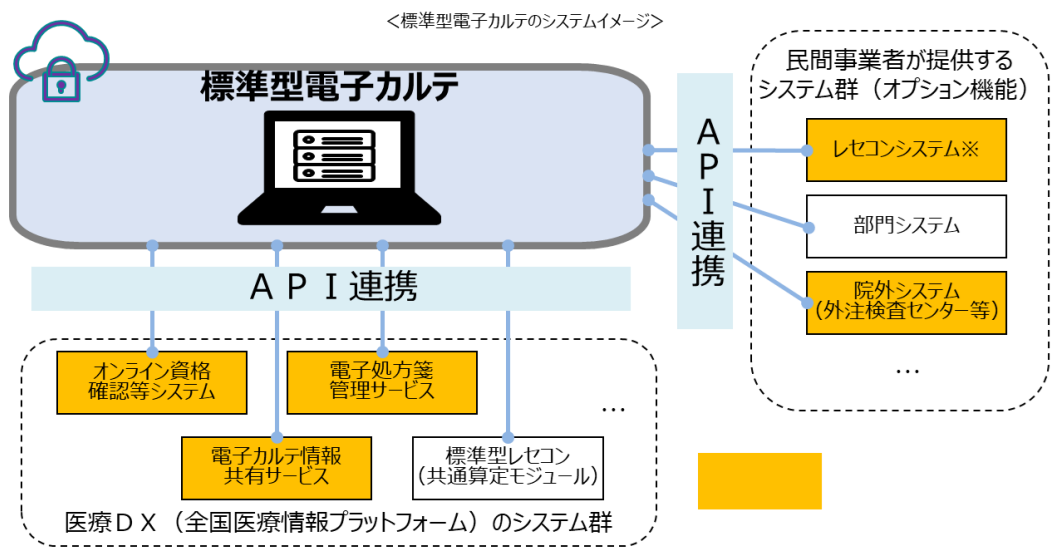
【本人確認に関する根拠法令】

なし

【デジタル認証アプリへのコメント】

マイナンバーカードを利用した個人認証の方法を模索していたところ、タイミングよくデジタル認証アプリがリリースされたことで、安全かつ簡単に認証できるシステムが構築できた。

デジタル庁「標準型電子カルテシステムα版」



【サービス内容】

医療機関同士のデータ連携の実現に向けて、電子カルテの普及が進んでいない診療所等に対して、医療DX（全国医療情報PF）のシステム群や外部システムとの組み合わせが可能な「標準型電子カルテα版」を提供する。

【本人確認・電子署名の対象】

本人確認：標準型電子カルテα版へのログイン時
 対象：標準型電子カルテα版を利用する医師・看護師等

【本人確認に関する根拠法令】

なし

【デジタル認証アプリへのコメント】

デジタル庁発サービスのコラボレーションを嬉しく思います。分かりやすく、使いやすいUIは、医療従事者からも「イイネ！」と太鼓判を押していただけてます。安心・安全の社会の実現にむけて、ともにサービスと意思を広めていきましょう！

民間事業者
 民間向けサービス
 自治体・政府機関
 自治体向けサービス

デジタル庁「マイナポータル（新しい申請システム）」



【サービス内容】

新しい申請システムとは、マイナポータル上で自治体向け行政手続の申請を行えるサービスです。自治体へ訪れることなく、オンラインで申請を行うことができます。
※申請可能な手続きは自治体によって異なります。

【本人確認・電子署名の対象】

申請を行う上での本人確認および申請に対する電子署名

【本人確認に関する根拠法令】

なし

民間事業者

民間向けサービス

自治体・政府機関

自治体向けサービス

デジタル庁

Digital Agency